

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	4年度
事業名	母子保健事業	担当課	健康づくり課
事業内容(簡潔に)	乳幼児の法令で定められた健康診査や成長過程に合わせた集団での教室を実施		

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第7次総合計画での目的体系	基本方向	夢を持ち、明日を担う人材を育むまちづくり	
	政策	子と親をまるごと育むまちづくり	
	施策	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	健康増進計画	根拠条例等	母子保健法、子ども子育て支援法

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	成長時期に応じた健康診査、健康教育、保健指導を実施し、子どもの健やかな成長を促すと同時に子どもを産み育てやすい環境をつくる。
事業の手段	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、妊産婦健診受診券を交付する（妊婦一般健康診査、産婦健康診査、乳児一般健康診査等）。 法令で定められた健診（4カ月、1歳6か月、3歳）を集団あるいはコロナウイルス感染拡大期は個別で実施。 時期に応じた健康教室（乳児教室、幼児教室、パパママ学級）を行い、専門職（栄養士、歯科衛生士、助産師、保健師）による教育を実施する。 令和元年度：3月～新型コロナウイルス感染拡大のため健診や教室を延期 令和2年度：新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4か月・1歳6か月健診を集団健診から個別健診にて実施。教室は中止し対象者に電話フォローを実施 令和3年度：感染状況に応じ、集団健診あるいは個別健診にて実施。乳幼児教室は2歳児教室のみ実施。8か月児に電話にて育児支援を行う。
事業の対象	妊産婦健診においては妊産婦。健診（乳児一般健康診査、4か月児、1歳6か月児、3歳児）と教室（7か月児、8か月児、11か月児、2歳児）対象者とその保護者。パパママ学級においては妊婦及び夫またはパートナー。

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		元年度	2年度	3年度
A	事業費 (千円)	24,705	23,028	20,518
財源内訳	国・県支出金	528	2,472	1,970
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源	24,177	20,556	18,548
B	担当職員数(職員E) (人)	4.60	5.10	5.03
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	30,889	33,533	33,107
D	総事業費(A+C) (千円)	55,594	56,561	53,625
主な事業費用の説明	妊婦健診委託料(上限6,000円/回)、妊婦追加健診(検査内容により1,000円~8,000円)、産婦健診(上限5,000円/回)、乳幼児健診・教室スタッフ報酬費、産休代替非常勤賃金、健診・教室に必要な消耗品費、子育て応援アプリ委託料等。			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した元年度(6,715千円)、2年度(6,575千円)、3年度(6,582千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
活動指標	1 乳幼児健診	受診者(4か月,1歳6か月,3歳児健診) 対象者(//)	495 504	534 539	468 464
	2 乳幼児教室	受診者(7カ月,11か月,2歳児教室) 対象者(//)	464 477	491 491	297 301
	3 妊婦健診	妊婦健診受診者 妊婦健診受診票配布数 (R3年度は追加健診分も含む)	1,987 2,486	1,844 2,183	2,561 3,257
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当である <input type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	事前に関診票を送付し、健診の日時を対象者全員にお知らせしている。			
	2	事前に関診票を送付し、教室の日時を対象者全員にお知らせしている。新型コロナウイルス感染拡大防止のため教室が中止の期間は対象者に電話にて個別フォローを実施。(R3年度から乳児教室の対象児は8か月児とする)			
	3	母子健康手帳交付時に利用方法を説明しながら受診票を交付している。			

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			元年度	2年度	3年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	乳幼児健診受診率	98.2% (495/504)	99.1% (534/539)	100.9% (468/464)
	2	乳幼児教室参加率及び電話フォロー率	97.3% (464/477)	100% (491/491)	98.7% (297/301)
	3	妊婦健診受診率	79.9% (1,987/2,486)	84.5% (1,844/2,183)	78.6% (2,561/3,257)
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	母子健康手帳交付、新生児訪問の時の健診の必要性を説明したり、個人通知をして勧奨している。また、未受診者には受診勧奨の電話や訪問をしている。児に基礎疾患があり、かかりつけの病院で受診する児もいる。またコロナ禍においては集団から一部個別健診に変更して実施した。100%を超えている理由としては前年度対象者が事情(体調不良など)により翌年度受診になったため100%を超えている。			
	2	離乳食や歯科教育、親子遊びなどそれぞれの専門家が月齢にあった指導を行っている。母子健康手帳交付時や新生児訪問時に必要性を説明したり、個人通知をし勧奨を行っている。不参加者には勧奨の電話や訪問をしている。コロナ禍において教室が中止になった際は電話でフォローしている。			
	3	一人につき14回分の妊婦健診受診券を交付している(R3年度からは追加健診6回分も交付)。妊娠初期から妊娠40週までの受診券であり、37週以降になると出産を迎える妊婦も多くなるため、受診券を使用しない。そのため受診率が低くなる。			

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大(コストを集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善(事務的な改善を実施する) <input type="checkbox"/> 全部改善(内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小(規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止(廃止の検討が必要)		
事務事業の改善案	改善の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	令和4年度の改善計画(今後の事業展開説明) 妊娠期から子育て期に向け、安心して育児ができるよう切れ目ない支援を実施していく。特に新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団健診から個別健診に切り替えるなどしながら、法定健診の受診率は継続して100%を目指していく。乳幼児教室においては、コロナ禍において自粛していた集団教育を乳児期1回(8か月児)、幼児期(2歳児)1回実施。感染状況を鑑み、その時期に見合った健康教育を実施し、育児不安の解消や安心して子育てができるよう支援していく。		
改善の経過	令和元年度: 3月~新型コロナウイルス感染拡大のため健診や教室を延期 令和2年度: 新型コロナウイルス感染拡大のため、4か月・1歳6か月健診を集団健診から、市内医療機関へ委託し個別健診にて実施(中途より)。 教室は中止し対象者に電話フォローを実施 3歳児健診視力検査において、スポットビジョンスクリーナーを導入。 8月より「ニーら子育て応援アプリ」運用開始 令和3年度: 感染状況により、集団健診から個別健診に切り替えながら実施。乳幼児教室は2歳児教室のみ実施。 8か月児に電話にて育児支援をおこなう。 HTLV-1抗体検査、クラミジア抗原検査の公費負担を廃止。妊婦一般健康診査受診票 追加分の交付を開始。		
直近の評価結果	内部評価	2年度	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の改善案	・核家族やひとり親家庭等が増え、身近に相談・支援が得られにくく、育児不安を抱えるケースが増えていることや、全妊婦の4割がハイリスク妊婦という状況にあって、今後はさらに家庭訪問や個別相談を充実させ妊娠期から子育て期にかけて継続的な支援を行っていく必要がある。発達障がい等の疑いがある児が相談につながる場合は、市内各園の巡回訪問で情報を共有し、就学までの支援につなげている。 ・福祉課・子育て支援センターと綿密な連絡調整等を図っていく。	
	外部評価	対象外	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 一部改善 <input type="checkbox"/> 全部改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	評価時の対応	対象外	
課長所見	健診受診率や教室参加率は高い割合を維持できている。引き続き、妊娠期から乳幼児期における個々のケースに応じたきめ細かい対応と支援を継続していく。		